

「トランプ登場とアメリカ資本主義

～『現代グローバリゼーションとアメリカ資本主義』を中心に～

明治大学 柿崎繁

報告の主な狙いは、本書の紹介とその延長線上にトランプ登場の評価・位置付けを行い、討論を通じて今後の分析課題を鮮明にしておくことである。

I, 『現代グローバリゼーションとアメリカ資本主義』目次

はじめに一序論にかえて一

第1章 現代グローバリゼーションを巡る諸相

第1節 現代グローバリゼーションの様相

第2節 グローバル化の体制的基盤の形成

第3節 グローバリゼーションと「アメリカ（帝国）問題」

〔補論〕 グローバル化の体制的基盤

第2章 現代グローバリゼーションの歴史的特質－アメリカ資本主義の歴史的發展との関わりで－

第1節 アメリカ資本主義の発展過程とグローバリゼーション

第2節 冷戦対抗下のアメリカ資本主義とグローバリゼーション

第3節 冷戦後アメリカ資本主義とグローバリゼーション

第4節 現代グローバリゼーションの歴史的位罫－終わりに－

第3章 アメリカ資本主義と現代グローバリゼーション

第1節 冷戦体制とアメリカ資本主義

第2節 戦後欧州展開を軸としたグローバリゼーションの展開

第3節 冷戦体制の解体過程とグローバリゼーション

第4節 冷戦後・現代グローバリゼーション

第5節 アメリカ資本主義の歴史的位罫－終わりに－

第4章 アメリカの軍事戦略の変遷－軍事的産業基盤と関連して－

第1節 冷戦体制下のアメリカ軍事戦略とその展開基盤

第2節 核とミサイルの時代

第3節 冷戦後の軍事戦略の旋回

第4節 軍事におけるグローバル化の現段階－終わりに－

第5章 軍事におけるグローバリゼーション－アメリカン・グローバリゼーションの一断面－

第1節 冷戦後の国防費削減の影響

第2節 アメリカ軍事産業の再編

第3節 軍事におけるグローバリゼーション（1）

第4節 軍事におけるグローバリゼーション（2）

第5節 冷戦後の軍事機構の位置付け－終わりに－

第6章 覇権国家＝アメリカと対外経済関係

第1節 アメリカ経済の構造変化と対外関係

第2節 グローバル化とアメリカ経済

第 3 節 覇権国家アメリカの通商政策

第 4 節 アメリカ対外経済政策の覇権的性格－終わりに－

第 7 章 現代グローバリゼーションと日米関係

第 1 節 第 2 次世界大戦後の日米関係の諸相

第 2 節 冷戦後の日米関係

第 3 節 グローバリゼーションと日米関係

第 4 節 現代グローバリゼーションと日米関係

第 5 節 現代グローバリゼーションの下での日米関係の相克－終わりに
おわりに

II. 各章の概要

「第 1 章現代グローバリゼーションを巡る諸相」では、第 2 次大戦後の世界経済の様相と問題点をアメリカ基軸のグローバリゼーションとの関わりで論じる。世界経済は、冷戦対抗終結を契機として、旧社会主義諸国を資本に包摂し、グローバル化を加速した。アメリカは冷戦後一極覇権帝国となったが、冷戦期の軍事負担は経済的脆弱性をもたらした。世界は、グローバル化に伴って大国化した中国も登場する中で世界的に噴出する軋轢、摩擦、紛争を制御できないでいる。事実上帝国主義でありながら「国際公共財」としてのアメリカの覇権行使を求める様相とその問題性が問われる。

「第 2 章現代グローバリゼーションの歴史的特質」では、グローバリゼーションに刻印されたアメリカ資本主義の特質に注目し、その生成・発展に通底する特質を剔抉し、現代グローバリゼーションの中に位置付ける。アメリカは、歴史的に「自由の帝国」として拡張主義的であったこと、大陸的規模での資本集積によって欧州を圧倒して卓越した生産力を打ち立て、それをベースに覇権とグローバル化の軍事・経済的基盤を形成してきたことが歴史的に検討され、アメリカ資本主義とグローバリゼーションの行きつく深刻な状態が民主主義と資本主義の正当性すら問われるに至った歴史・段階的位置付け・関連を総括的に問題提起している。

「第 3 章アメリカ資本主義と現代グローバリゼーション」では、冷戦期の経済構造とグローバル化の関連、グローバル化の国際的制度的基盤の形成、そして冷戦後の産業構造の変化とグローバル化の関連の検討を通じて、現代グローバリゼーション把握の中心軸である金融・情報化をもたらすアメリカの経済構造の変化とグローバル化の関連が包括的に論じられる。冷戦対抗の中で構築された軍事機構を支える先端（軍事）産業機軸の構成から金融・情報サービスを軸とした産業構成に変化する過程の基礎上で、ME 化と情報通信技術の発展との関わりで冷戦後のグローバリゼーションが進展する連関構造が経済循環の検討を通して包括的に論じられ、本稿全体の経済的把握の分析視点として、各章を繋ぐ紐帯の役割を果たしている。

「第 4 章アメリカの軍事戦略の変遷」では、現代グローバリゼーションが

覇権基盤の一つである軍事領域の動向と絡み合っている以上、冷戦期のアメリカの世界戦略と軍事機構について、次いで冷戦後の情報化と相関的な軍事技術水準の飛躍的向上と連携した軍事における革命（RMA）に規定された軍事戦略と軍事力の展開について論じ、第5章で検討される軍事とその産業基盤におけるグローバル化の実態把握と第7章のグローバル化における日米関係の位置付けについての検討の橋渡しを行っている。

「第5章軍事におけるグローバリゼーション」では、軍事の負担が経済の負担となり、結果として冷戦後の軍事費削減に対応して情報化を取り入れた機動的で効率的な軍事力ならびにそれに応答的な軍事機構の構築について論じている。グローバルな軍事戦略の展開・グローバル安保、したがってまたそれを支える軍事産業も応答的なリストラ再編と統合化、そして兵器の共同開発、共同生産、運用システムの共有化、外部調達・部品の海外依存、そして武器輸出等々、の形で軍事産業においても新自由主義政策に基づく「脱国家」化とグローバル化が進展する実態を明らかにし、全体として覇権基盤のひとつである軍事力の基盤の脆弱化の実態を明らかにした。

「第6章覇権国家＝アメリカと対外経済関係」では、冷戦後のアメリカの対外的経済関係を経済構造の変化とグローバル化の進展の中に位置付け、対外的政策の覇権的性格を論じている。冷戦後のアメリカは、国内市場を世界に開放し、同時に金融や商品サービス市場において規制緩和と自由化をグローバルに進めた。それは情報サービス化を進める米系多国籍企業の新たな動きとなって現れてもいる。世界はそうしたアメリカに依存し寄生して成長してきた。そのツケは返済不可能なまでの経常収支赤字の累増である。アメリカは基軸通貨ドルの下で国際的資金循環と（軍事力と）金融・サービスに依存を強め、その基礎の上に「テロとの戦い」に呻吟し、WTO加盟後成長著しい中国と緊張を孕みながら軍事的覇権の維持・強化とグローバル安保につき進み、世界中で反発と摩擦を惹起した。それが通商政策の覇権的性格の強化に連なっている次第を明らかにした。

最後の「第7章現代グローバリゼーションと日米関係」では、現代グローバリゼーションの中で日米関係を歴史的に位置付け、覇権帝国アメリカの脆弱化と大国化した中国への対応として、覇権基盤を強化するFTA（・TPP）とアジア重視の「リバランス政策」が日本を柱石としている限り、TPPとグローバル化する日米安保の動向の検討を通じて日本がアメリカ覇権のグローバル展開にとって不可欠であり、危険な役割を買って出る危険な様相を論じている。以上を通じて、本書全体を締め括り、シリーズ「戦後世界と日本資本主義－歴史と現状－」との連繋の視角を提起している。

Ⅲ. 本書の問題意識と課題-グローバル化の捉え方を軸に-

本書が対象とする現代グローバル化は、冷戦終結以降のグローバル化であり、1970年代初頭の旧IMF体制の崩壊を契機にアメリカを発信地として、ME技術革新をベースとしたICTの発展と相関的な金融・情報サービスにおけるグローバル化をベースに展開している。そして現代グローバル化は、1960年代の米系多国籍企業とそれに続く米系多国籍銀行の展開を基盤として、70年代の旧IMFの崩壊を起点に1980年代のME情報技術の発展と相関的な国の内外での金融革新と連動した金融自由化の進展、80年代末から90年代初頭のソ連・東欧の社会主義計画経済体制の崩壊と移行経済＝市場経済化を通じて旧社会主義諸国の市場・資本主義市場経済への包摂による冷戦体制の終焉、そしてアジア諸国の新工業化と外資導入による輸出主導型成長路線の隆盛などの諸要因・諸契機が輻輳して1990年代に一挙に促進されたことを把握・位置付けている。特に本書では、他の研究者があまり重視していないと思われる冷戦の契機を軍事と経済の関わりにおいて強調している。

アメリカは、ソ連崩壊後に卓越した国家として政治（軍事）的、経済的、さらには社会文化的な影響力を行使する唯一の国家＝一極覇権国家となった。その過程で覇権基盤の揺らぎもあらわとなり、それを補強すべく米国基準の国際ビジネス環境を構築しようとしてグローバル化を強力に進めてきた（＝アメリカン・グローバル化）。その手法も、政治・経済的危機を奇貨として、IMFやWTO等の国際機関を通じて途上国に対して「構造調整」による規制緩和と民営化、さらにはそれら政策を推し進める際に共有される理論・政策としての新自由主義をショック療法的に強制し推し進めていくものから、FTAあるいは地域経済統合などの制度的枠組みの形成、さらには「軍事におけるグローバル化」に至るまで実に多彩である。それ故現代グローバル化は、市場における自由な経済的営みによる自律的なものではなく、覇権国アメリカの構造変化に応答的な世界戦略展開の一環であり、世界戦略遂行におけるグローバルなプロセスであり（他の国の対応を含めた合成の）結果でもある（←本書の表題の含意）。経済的には、覇権基盤のドルとICTを基軸として展開するアメリカ型市場経済の拡大であり、貿易と投資の自由化のためのアメリカ標準のルールを作る経済的世界戦略の一環である。軍事的には、脆弱化する経済基盤の上で、非伝統的な新たな脅威に対して核から軍事情報ネットワークの活用を軸に移しつつ、同盟国に覇権負担を肩代わりさせつつ、戦術と武器運用システムの共有化を通じて卓越した情報ネットワーク下の軍事戦略に各国の軍事力を包摂する対立的なプロセスである。情報は今や軍事と経済を架橋する(RMA強調の含意)。かくして米国覇権基盤は、軍事力とドルと情報に集約されることになる。これが今揺らいでいる。この点の闡明が課題である。

| アメリカ経済の構造変化(単位%) | | | | | | | | | |
|------------------|------|------|------|------|------|--------|------|------|------|
| | 1971 | 1976 | 1981 | 1986 | 1991 | 1996 | 2001 | 2006 | 2011 |
| | -75年 | -80年 | -85年 | -90年 | -95年 | -2000年 | -05年 | -10年 | -15年 |
| GDP | 9.5 | 11.2 | 8.7 | 6.6 | 5.0 | 6.1 | 4.9 | 2.9 | 3.8 |
| 個人消費支出 | 62.3 | 62.7 | 63.7 | 65.5 | 67.0 | 67.6 | 69.8 | 70.1 | 68.3 |
| 財 | 30.2 | 29.2 | 27.4 | 26.2 | 24.7 | 24.3 | 24.5 | 23.6 | 22.9 |
| 耐久財 | 9.1 | 9.0 | 8.3 | 9.1 | 8.3 | 8.9 | 9.1 | 7.9 | 7.4 |
| 非耐久財 | 21.1 | 20.2 | 19.1 | 17.1 | 16.4 | 15.5 | 15.4 | 15.7 | 15.5 |
| サービス | 32.1 | 33.5 | 36.3 | 39.3 | 42.3 | 43.2 | 45.3 | 46.5 | 45.5 |
| 粗民間国内投資 | 16.2 | 17.9 | 17.3 | 16.0 | 14.4 | 17.0 | 16.2 | 14.4 | 15.9 |
| 固定資産投資 | 15.6 | 17.1 | 16.8 | 15.7 | 14.1 | 16.4 | 16.0 | 14.4 | 15.5 |
| 非居住用 | 10.7 | 12.0 | 12.7 | 11.1 | 10.2 | 12.0 | 10.7 | 10.8 | 12.5 |
| 構築物 | 3.9 | 4.2 | 4.9 | 3.7 | 2.8 | 3.0 | 2.8 | 3.4 | 2.8 |
| 設備・ソフト | 6.8 | 7.8 | 7.8 | 7.5 | 7.4 | 8.9 | 8.0 | 7.4 | 9.7 |
| 居住用 | 4.9 | 5.1 | 4.1 | 4.6 | 3.9 | 4.4 | 5.3 | 3.7 | 3.0 |
| 在庫変動 | 0.6 | 0.7 | 0.5 | 0.4 | 0.4 | 0.6 | 0.2 | △0.1 | 0.4 |
| 財・サービス収支 | 0.2 | ▲0.7 | ▲1.6 | ▲2.2 | ▲0.9 | ▲2.2 | ▲4.6 | ▲4.4 | ▲3.2 |
| 輸出 | 7.0 | 8.6 | 8.2 | 8.5 | 10.2 | 11.0 | 9.8 | 12.0 | 13.4 |
| 財 | 5.4 | 6.8 | 6.2 | 6.1 | 7.2 | 7.8 | 6.9 | 8.3 | 9.2 |
| サービス | 1.6 | 1.8 | 2.0 | 2.4 | 3.0 | 3.1 | 3.0 | 3.7 | 4.2 |
| 輸入 | 6.8 | 9.4 | 9.8 | 10.7 | 11.1 | 13.2 | 14.4 | 16.4 | 16.6 |
| 財 | 5.4 | 7.9 | 8.1 | 8.7 | 9.1 | 11.0 | 12.1 | 13.6 | 13.8 |
| サービス | 1.4 | 1.5 | 1.7 | 2.0 | 2.0 | 2.1 | 2.4 | 2.8 | 2.8 |
| 政府支出・粗投資 | 21.3 | 20.2 | 20.6 | 20.6 | 19.5 | 17.6 | 18.6 | 19.9 | 18.9 |
| 連邦政府 | 9.3 | 8.5 | 9.5 | 9.2 | 7.9 | 6.2 | 6.6 | 7.6 | 7.5 |
| 国防 | 6.7 | 5.9 | 7.0 | 7.0 | 5.5 | 4.0 | 4.3 | 5.2 | 4.7 |
| 非国防 | 2.6 | 2.7 | 2.5 | 2.3 | 2.4 | 2.1 | 2.3 | 2.5 | 2.8 |
| 州・地方自治体 | 12.0 | 11.7 | 11.1 | 11.4 | 11.6 | 11.4 | 12.0 | 12.3 | 11.4 |

注) BEAより計算。価格はCurrent。GDPの欄は対前年度比伸び率の平均値、個人消費支出以下は対GDP比の構成比。

IV. トランプ登場の意味するもの

Cf: 【2016.11.12 農協協同組合新聞】11月9日投開票日のインタビュー記事

1) トランプ政権の性格～国家安全保障担当補佐官プリン，国防長官マティス，国務長官エクソン CEO，財務長官ゴールドマンサックス幹部，商務長官は投資家のロス，そして国家通商会議ナバロといった人選をどう受け止めるか？については，具体的政策と共和党主流派との折り合いを見なければわからないが，インタビュー記事で前提していた印象－米国第一主義（保護主義・規制緩和・減税・公共投資・軍事的覇権負担の肩代わり等）－を大きく変更する必要性は認められず，国内的にはアメリカ社会の亀裂と分断，そして格差を一層助長する政権であり，対外的には一貫性をもつ世界戦略の下に展開するのではなく，国際関係を見下した冒険主義的性格の可能性を持っている。

2) トランプ政権をどのように位置付けるか？

☆ 覇権基盤の揺らぎに対応したグローバル化の推進が引き起こした矛盾（金融サービス化と相関的なオフショア生産・調達）の推進～014年 MNC 関連全輸入の 41.3% 輸出の 52.4%～による格差の深刻化と生産の空洞化～同年 MOFA 海外雇用比率 34% で Mfg は 45.6%～による中産階級の解体）をさらに深化させ，加えて「テロとの戦争」がそれを一層深刻化させ，アメリカ社会を極めて不安定な社会にした。しかも世界を統括する意思と能力をいわば公然と放棄しようとする政権とみなすことが出来るように思われる。いわば覇権国家アメリカの解体過程の産物でありその対応として位置付けることが出来る。

☆アメリカ第一主義は？「二つの中国」論、或いはプーチンの評価にみられるように、既存の国際関係を不安定にし、崩してまで追求するのが政権の政策なのかどうか？もう少し見る必要がある。世界的金融・経済危機に際して、公信用の全面的介入とその負担そして中国の4兆元におよぶ負担によって乗り切ったこと、そして現在の中国の位置を考えると、相当の緊張関係をはらみながらも、全体として覇権基盤のドルを基軸とした金融サービスの揺らぎと軍事戦略上の後退とみなしうる「リバランス」の延長上に、既存の国際的枠組みにとらわれない米国の対応を位置付けてみたとき、「米国第一」とは、覇権国家アメリカの解体のプロセスに対応した生き残り政策以外の何物でもないということができる。

しかし、世界はアメリカに寄り添い、世界のアメリカ化を通じて展開してきた以上、「米国第一」とは世界資本主義の分断と混乱・破局へプロセスを必然とせざるを得ないのであろう。ネット利用の金融サービス化は、負債を極限まで膨張させ、したがって最後の砦の公信用による危機回避が不可能な状況となってきた。事態はしかもグローバルにネット上のリンクが進んでいる→今次世界金融・経済危機はそのことを示唆したのではなかったか？まさしく全般的危機へのプロセスの一局面であったというべきであらう。「米国第一」は危機に対する米国の（反動的）対応と位置付けられる。

☆問題は、混乱と緊張関係への対応が既存の国際関係、多角的国際関係を通じて調整される展望如何に関わる。国内的には格差の是正と諸対立の融和・多様性の承認（cf:ライシュ）を進めるのかどうか？今のままでは、通商関係と類似の姿・二国間交渉をベースとしたアメリカの剥き出しの利害調節による混乱が想定される。トランプ政権は二国間の力による調整と国内の分断を加速させて、問題を一層深刻化させ、危機対応への柔軟性を失う怖れがあるのではないか？かくして、危機への対応としての「別な道」が本格的に提起され模索されざるを得ない事態を招くようにと思われる。

妄言多謝